

パネル1 「自由と繁栄の弧をめざして」

○木寺昌人 外務省総合外交政策局審議官 それでは、最初のパネルを開始したいと思います。

最初のパネルのパネリストとして、4名の方においでいただいております。

それでは、まず最初に細谷雄一先生に、ご専門のイギリス外交史における価値の外交を踏まえ、普遍的価値や多文明時代における普遍的価値、それから文明間対話などについてご発言いただければと思います。

○細谷雄一 慶應義塾大学法学部助教授 私は専門が外交史、国際政治史ということで、今日はやや歴史的、外交史的なお話から始め、現代の抱えている世界のいろんな問題に対して、麻生大臣の「自由と繁栄の弧」というスピーチはどういう意味を持つのか、現在のいろいろな文明が摩擦し衝突するあるいは共存する世界の中でこのスピーチが持つ意味という部分を、肯定的な評価、そしてやや批判を含めた課題という形を幾つかご指摘させていただきたいと存じます。

イギリス外交史の中では、比較的価値や道德の問題がしばしば出てきます。その重要な契機となったのが、19世紀の後半にイギリス自由党の党首であったグラッドストーンという首相の外交政策です。グラッドストーン外交において道德や倫理という価値を重視して、自国の利益あるいは力の均衡といった観点からだけで外交を行うのは誤りであると論じたのが、1880年の有名なミドロジアン・キャンペーンでの演説でした。外交において力や利益よりも道德を重視する、重要な演説と言われております。

このグラッドストーンの演説が当時どのように受けとめられたか。まず、当時の保守党の党首ディズレイリから嘲笑され、ドイツの宰相であったビスマルクからも、外交において力や利益を無視して道德を語ることが子供じみているというような批判を浴びたわけでございます。しかしながら、このグラッドストーンの演説を聞いて感銘を受けた人物が何人かいました。その1人が後のアメリカ大統領、若きウッドロー・ウィルソンです。ウィルソンはこのグラッドストーンに感銘を受け、そしてビスマルクのパワー・ポリティックス、いわゆる力に基づいた外交を非常に強く嫌悪したわけです。それが、20世紀にウィルソンの14カ条の宣言、そして国際連盟、さまざまな形で20世紀の国際政治に受け継がれてきたわけでございます。

今日私がまず始めたいのが1941年のお話です。1941年に後の戦後の世界を方向づける非常に重要な宣言が出されたわけでございます。これがいわゆる大西洋憲章です。イギリスとアメリカ、チャーチル

とルーズベルト大統領との間で合意をされた大西洋憲章の中の第3項目で、アメリカとイギリスはすべての国民に対して、彼らがそのもとで生活する政体を選択する権利を尊重する。これはまさに民族自決、ナショナル・セルフ・ディターミネーションであって、民主主義の原理であるわけです。これを大変な苦渋の中、軍事的、経済的な支援が必要という論理で、ソ連政府も受け入れることになりました。翌年1942年1月1日には連合軍憲章という形で、広く世界に知られることになるわけでございます。

さらに、もう1つの重要な大西洋宣言をもとにした合意が国連憲章であって、この中では基本的人権、人間の尊重、そして「一層大きな自由」、「イン・ラージャー・フリーダム」という言葉が使われて、これが現在に至るまで国際社会の重要な価値、普遍的な価値とみなされているわけでございます。

不幸にしてこの1941年8月、1945年6月の期間は日本にとっては世界を敵に回して戦うという形で、英米が掲げたこの普遍的な価値に対して日本は抵抗、対抗したわけでございます。それが長い年月を経て、日本が日本国憲法で自らの精神として受けとめ、日米安保条約の中で民主主義や個人の自由という言葉がうたわれています。現在、昨年11月30日の麻生大臣のスピーチの中では、日本のアイデンティティーあるいは日本の外交の重要な方針として民主主義や自由、人権を考えていくということが世界に向けて宣言された。日本国憲法では、日本がどうあるべきかという形で宣言されたわけでございますが、現在では、外交として世界に向けてあるいは国際社会に対して日本がこれを積極的に促進する役割を担いたいということですから、60年以上の長い年月を経て、普遍的価値に対する日本の態度、立場が180度大きく異なる地点に来たということになるんだろうと思います。

もちろん、その背景として非常に大きな意味を持っているのが冷戦です。冷戦の時代において日本は西側陣営の一員に入った。この西側陣営は、「自由世界」、「フリーワールド」という言葉が使われていたわけです。その一員として日本は主体的あるいはアメリカとの関係上、民主主義あるいは個人の自由、人権、法の支配、こういった価値観を重視するような外交方針を取り入れるようになるわけでございます。

ちょうど地球の裏側でほぼ同時並行で進められていたのが、1949年の北大西洋条約の締結です。この北大西洋条約も日米同盟、日米安保条約同様に、冷戦という国際環境の中で、アメリカを盟主とする同盟関係の中で重要な価値を擁護するということを条約の中に書き込んでいるわけです。北大西洋条約の前文のそれに該当するところを読み上げますと、「締約国は、民主主義の諸原則、個人の自由および

法の支配のもとに築かれたその国民の自由、共同の遺産および文明を擁護する決意を有する」ということとでございます。

この1949年の北大西洋条約の2年後に調印された日米安保条約、そして1960年の新安保条約の中では同じような理念が訴えられているわけです。1960年の新安保条約を参照しますと、「日本国及びアメリカ合衆国は、両国の間に伝統的に存在する平和及び友好の関係を強化し、並びに民主主義の諸原則、個人の自由及び法の支配を擁護することを希望し」と書かれている。まさに北大西洋条約と日米安保条約が、冷戦時代において普遍的な価値、自由や民主主義を擁護する非常に重要なインスティテューションであったとも言えるということです。

さて、そういった文脈で考えたときに、冷戦が終結して、これらの普遍的な価値をどのようにとらえるか。それを当時のアメリカのクリントン政権が、1993年以降民主主義の拡大という言葉を使って積極的にこのデモクラシーを世界に広げ、平和を確立する、いわゆる国際政治学でいうデモクラティック・ピースです。民主主義による平和という理論に基づいて外交を展開する、あるいはそれに挫折するということを見てきたわけとでございます。

その1つのあらわれがNATO拡大になると思うんです。NATOが拡大するということは、単に戦略上あるいは地政学的な変化ということだけではございません。アメリカの掲げるあるいは北大西洋条約に書かれている普遍的な価値が、東ヨーロッパに向けて拡大していくプロセスでもあったわけとございます。

ところが、それにおいてさまざまな挫折がある。例えば、人権、民主主義を広げていく上で、1999年のコソボの問題が生じるわけです。人権を守るために、維持するためにどのような行動をとるべきかといったときに、果たして軍事力、武力を用いてでもそういった価値を擁護する必要があるのか、重要なのかという非常に重要な難しい問題に直面したときにNATOが出した回答が武力攻撃ということでした。つまり自由や民主主義を広げる、それを擁護するということに、どのような手段によって広げ擁護するかという非常に難しい方法論が出てくるわけとございます。その方法論の難しさというものが、現代の世界においても引き続き問われているのだらうと思います。

そういった中で、いわば非常にリベラル、冷戦時代にはやや左派的な理念でもある民主主義や自由といった概念をリアリスト的な、右派的な論理で実現していくことが、現代における人道的介入を含めるようなさまざまな介入論になってくると思うんです。

それに対して、果たして日本がどういう立場をと

るべきか、そして冷戦の始まりにおいて日本とパラレルで普遍的な価値を非常に強く訴えたNATOが現在どのように変化しているのか、そして、ともに変化しつつあるNATOと日本がどのような関係を構築すべきか、それが現代の世界における非常に興味深い重要な問題であろうと考えております。

つまり、1941年の時点では英米、アングロサクソンと日本とで非常に大きく立場が異なっていた。ところが、戦争を経て、冷戦の初期の段階には、北大西洋条約と日米安保条約という形でパラレルな歴史が進んでいく。それが冷戦終結によって徐々に融合していく中で、昨年11月のリガでのNATOの首脳会談では、重要なグローバルパートナーとして日本を国名を挙げて、NATOが重視するという戦略をとり、1月12日に安倍総理がNATOの北大西洋理事会で、初めて日本の首相として演説を行うという歴史的、外交史的に非常に興味深い新しい動きが現在見られているわけです。

最後、このような歴史の非常に大きな流れの中で、「自由と繁栄の弧」という概念がどういった意義、課題、見解を持っているのかについて考えてみたいと思うんですが、まず1つの非常に大きな意義として考えられることが、これは単なる偶然ではなくて必然であるということです。つまり、NATOが冷戦終結後、徐々に活動の領域を広げていく、かつてのようなテリトリアル・ディフェンスという形でNATOのいわゆる5条を適用してNATOの領域を守るという発想から徐々に域外に出ていく。これは冷戦後にNATOがアウト・オブ・エリアに行かなければ、アウト・オブ・デートになってしまうという批判に対して積極的に外に出ていく。いわばNATOのグローバル化です。NATOはグローバルに展開し、そしてかつてのようなハードなミリタリーだけではなくて、例えばアメリカにおけるカトリナの復旧支援であるとか、パキスタンの地震の後の復旧支援、こういったさまざまなかつてとは異なる領域での協力、場合によってミリタリーとシビリアンが協力する形でのさまざまな支援を世界、グローバルな規模で行っていく。

一方で、日本でもさまざまな安全保障、外交上の活動が近年著しくグローバル化しているわけです。国際協力任務が日本の防衛政策においてレギュラーな、本来業務、本来任務に入っていくことによって、より積極的に世界で日本が防衛上の活動を行っていく。このNATOのグローバル化、そして日本の安全保障上の役割のグローバル化が、2006年11月あるいは2007年1月において、ある1つの実を結んだということだと思っております。

しかしながら、さまざまな問題がございます。まず1つは、「自由と繁栄の弧」ということを考えるときに、政策として非常に不明瞭である。今後、ど

のように具体化を進めていくかがよく見えない。例えば、財政的な規模あるいは防衛上の任務をどこまで日本が行えるのかです。その防衛上の任務をどの範囲まで日本は行えるのかを非常に早い段階で明確化することが必要だろう。そして、もう1つの大きな課題として考えられるのが、日本が自らの国益と相反するような状況に接したときに、日本政府はどう対応するのかということです。これは、外交における倫理や道徳の問題で一貫して問われていたことでもあります。

例えば、1997年イギリスのブレア政権において、ロビン・クック外相が“ethical foreign policy”という言葉を使って、倫理的な外交政策を重視すると訴えました。これにはさまざまな側面がありますが、つまり人権を蹂躪する国には武器を売らないと宣言していたわけです。そして、東ティモールの問題が生じたときに、1999年、2000年のころに、イギリスがインドネシアに対して武器を売るかどうかがイギリスの議会、国内で非常に大きな議論の争点となったわけです。つまり、イギリスにとって武器を売ることが、産業を考えたときに非常に重要な取引になるわけですが、もう一方では、人権の観点から好ましくないという国内のさまざまな人権団体からの批判がある。結局、ブレア政権はロビン・クック的な“ethical foreign policy”ではなくて、経済的な利益を重視する路線を選択せざるを得なかった。そのようなことを考えたときに、国益と、倫理、あるいは徳といった普遍的な価値をどう整合させるかが、今後、外交上の具体的な施策の中で課題になるのだらうと思います。

最後に4点、これを考える上で私が考える今後の重要な指針に触れたいと思います。

まず1つ目が、これは京都大学の教授であった有名な国際政治学者の高坂正堯先生が「国際政治」という著書の中で、国際政治を考えるときには、力の体系、利益の体系、価値の体系、この3つを総合しなければならぬと非常に強く説いているわけです。やはり、日本外交においても普遍的な価値を十分に訴えてこなかったという意味では、今回のような形で訴えるということが非常に重要であろうと考えるわけですが、一方で、力の論理や利益の論理と普遍的な価値をどのように整合させていくのか。これが現実問題として非常に重要な問題となってくるのだらうと思います。

2点目が、「自由と繁栄の弧」をつくるといったときに、これは戦後の日本の外交の非常に大きな方針でもあったと私は考えておりますが、やはり自助努力を柱にするべきだと思うんです。日本のODA政策も、この自助努力を非常に重視しているわけですが、つまり民主主義、法の支配を求める、自ら発展させる、そのような自助努力をしている国を支援

するのである。自助努力をする意思がない国に対しては、日本ができることは非常に限られていると思うんです。ですから、積極的に自助努力、独立自尊、こういったことを支えていく。これは逆の言い方をすれば、レジーム・チェンジという形ではなくて、自らが求めるものを支えていくという方針が必要である。

3点目が民主主義の定義です。これに関しては、日本は民主主義をアメリカやイギリスあるいはEUと比べてときに、はるかに緩やかな定義がおそらく重要になってくるのだらうと思います。つまり、民主主義が普遍的な価値でありながらも、必ずしも画一的な定義で論じる必要はないのではないかと。緩やかな定義の中で、各国の固有の文化や歴史とそれを結びつけることは可能である、あるいは重要であるということをお話する。

4点目が、日本の戦略を今後も非軍事中心で進めていくということが重要になってくると思います。つまり、アメリカの圧倒的な軍事力の中で、日本ができる協力あるいはNATOとの協力の中で、やはりノンミリタリー中心になってくる。中心になってくるということは、従来のようにミリタリーな分野に日本が一切協力しないということではございません。しかしながら、現実問題として、日本が得意な分野、積極的に貢献できる分野としては、やはりノンミリタリーを中心にこの「自由と繁栄の弧」を考えるべきだらうと考えております。

○木寺審議官 それでは、続いて、村田先生に日米の価値観の共有、歴史的、文化的交流などについてお話をちょうだいしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○村田晃嗣 同志社大学法学部教授 私は、戦後の日本外交や日米関係の文脈の中で、「自由と繁栄の弧」という概念について思うところを述べさせていただきます。

戦後の日本外交は、振り返って見ますと、大変なホームランを打ったということは余りないわけですが、小さなヒットはずっと重ねてきた。最終的に8回の裏だか9回の裏まで参りますと、累積得点は結構高いと言えると思います。その意味で、物静かな外交と言うことができる。この言い方自体が、実は多少ディプロマティックでして、人によってはせいぜい外交だと映るかもしれませんが。しかし、戦後の日本外交が非常に大きな失敗や非常に大きな悪をなしてこなかったことは事実だと思うのであります。

ただ、外交の世界でいえば、観客が世論になるわけですが、世論は時にはホームランを求めるものです。それが大変苦しいところです。そうした中で、今回の「自由と繁栄の弧」という演説ですが、私は

少なくとも非常にキャッチーなあるいはアトラクティブな概念を提起されたと思うんです。ややもすれば、物静かであることが美德である日本外交の中で、非常にめり張りのある概念を提示されたと思うわけです。

ただ、私はこの「自由と繁栄の弧」という概念が、日本外交のビジョンになるのかどうかについては、今後さらなる努力、課題が必要であると思います。ただ、こういう日本外交が魅力的なタームで自分たちがしようとしていることを提示することは世論にとっても重要なことで、これはどこの国でもある程度そうかもしれませんけれども、日本の外交を見るときに世論は、一方では時にシニシズムに陥る、つまり国際政治はしょせん強い者が勝つんだ、力と力の争いでパワー・ポリティックスの場なんだと。人権、国連、そんなものは関係ない、きれいごとですよというシニシズムに陥るか、他方は国連がやってくれば大丈夫だ、人権の概念はどんどん拡大しているという非常にパッションネートな議論に傾くか、この両者に分かれているわけですが、シニシズムにも陥らず、かといって極端な熱情にも駆られないためには、こういう魅力的なタームで日本外交の目標を定めるというのは重要なことではないかと思うわけです。

さらに、おそらくこの「自由と繁栄の弧」という言葉は、2001年にアメリカの政府が発表したQDRの中に出てくる「不安定の弧」という言葉と対比的に考えられているんだと思いますが、私はこの組み合わせがなかなかいいと思うんです。つまり、日本が「自由と繁栄の弧」と考えるところが、アメリカからすれば同時に「不安定の弧」に当たるということです。そのことは、同じ自由や繁栄を語りながら、日本とアメリカのアプローチの違いみたいなものをまず示していると思うんです。アメリカは世界一の超大国ですから、彼らが「不安定の弧」と考える地域の安全保障の確保をまず第1に考える。我が国にとっても、安全保障上の確保はもちろん重要ですが、日本外交の持ち味あるいは相対的な利点は、その上に立って自由や繁栄をプロモートすることにあるということで、日米のある種の役割分担がこの2つの表現の対比からもわかってくると思うわけです。

そういう意味では、今さら自由や繁栄と言い出すのは、遅れてきたネオ・コンのようなのではないかと思われる方はいるかもしれませんが、しばしば批判されたアメリカのネオコンサバティブスは、自分たちの信じる普遍的な価値を圧倒的な力で実現しようとする立場ですから、日本が自由と繁栄を語りながらも、日本外交はそれを力づくで実現しようとするものではなくないのであって、ネオ・コンとは明らかに一線を画するだろうと思います。

それから、よくアメリカが自国の価値観を世界に押しつけるのはよくないことだという議論もしばしばなされるわけで、それも言葉のとおりにとれば正しいわけですが、アメリカ的な民主主義の押しつけがよくないと我々が論ずるとき、我々は、では日本的な民主主義は何だろうということを考えてみなければならぬと思います。あるいは、ヨーロッパ人がアメリカ的な民主主義の押しつけをよくないと考えるとき、ヨーロッパ的な民主主義の特徴とは一体何だろうか、そしてアメリカ的な民主主義とヨーロッパ的な民主主義や日本的な民主主義が本質においてどこまで重なっており、何が相入れないのかを考えなければ、アメリカ的な民主主義の押しつけはよくないという議論は非常にスーパーフィッショナルな議論に終わってしまうような気がします。もちろん、価値の押しつけというのは危険をはらんでおります。しかしながら、おそらく価値の押しつけと並んで我々にとって怖いことは、我々の外交が没価値的になってしまうことではないでしょうか。日本外交はその危険を避けなければならないと思います。

さて、そうは言いながら、「自由と繁栄の弧」という議論には、なかなか難しいものがあると思います。「不安定の弧」という表現には修飾語は1語だけですが、「自由と繁栄の弧」には修飾が2つついているわけです。したがって、2掛ける2で4つの組み合わせがここで成り立つということです。つまり、自由だけでも繁栄していない地域、繁栄しているけれども自由でない地域、そして日本やアメリカやオーストラリアといった国々のように自由でかつ繁栄している地域、自由でもなければ繁栄もしていない地域がこの弧の中に存在するわけで、一律に「自由と繁栄の弧」というアプローチでは対応できない。非常に微妙なさまざまなアプローチがこの概念のもとで求められると思うわけです。そのような多様なアプローチが求められると同時に、ここで「自由と繁栄の弧」が、見方を変えれば、アメリカが言うようにポテンシャルには不安定の弧であると考えるならば、これは日米の政策調整が、「自由と繁栄の弧」をプロモートする上でも大変重要であると思うわけです。

日米あるいはオーストラリアやカナダ、韓国やニュージーランドといった国々、安倍総理も価値の共有ということを盛んに言っておられます。この価値の共有も、抽象的に論じているだけではだめで、私はそれを支えるのは、人的な交流ではないかと思うんです。

戦後の日米関係を振り返ってみると、私は3人の偉大な方がおられたように思うんです。1人は日米開戦の前、10年にわたって駐日大使をなされたジョセフ・グルーさんで、彼のもとで多くの国務省の日本専門家が育ってきました。それから、1960年日米

安保の改定の直後に駐日大使になられたエドウィン・ライシャワーさん。彼はハーバード大学の日本研究の教授で、アメリカを代表する日本専門家でした。そして、3人目には70年代の末から80年代にかけて日米経済摩擦が非常に激しいときに、日米関係は世界で最も重要な二国間関係であると言いつけてくださったマイク・マンズフィールドさんであります。

3人とも大変立派な方ですが、私がここで申し上げたいのは、グルーさんはその後、グルー・ファウンデーションを残されました。日本の高校を卒業した優秀な若者をアメリカのリベラル・アーツ・カレッジに留学させるというシステム。これは戦後すぐ、日本が敗戦に打ちひしがれているときに、グルーさんが私財をなげうっておつくりになったわけです。若者の相互理解が未来の戦争を防ぐと考える。第1回のグルー奨学金で留学された方には、ハーバード大学の歴史学部の教授をなさっている入江昭先生などがいるわけです。それから、エドウィン・ライシャワー博士は、多くの日本専門家を育てられましたし、ハーバード大学やジョンズ・ホプキンス大学には、ライシャワー・センターという研究所があって、ここで東アジアや日本研究の専門家が多数養成されているわけです。最後のマイク・マンズフィールドさんですけれども、これもモーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド・ファウンデーションがアメリカにあって、アメリカの連邦政府の職員を日本の中央官庁に派遣するという留学交流のプログラムをずっとやっておられるわけです。

私は、今申し上げた3人の大使が外交官としてすぐれていただけではなくて、後世の人事交流、人材育成のために大きなことをなされたので大変重要な役割を果たされたと思うわけです。もちろん、日本側からも日米の人材の交流はさまざまな取り組みがなされておりますが、この21世紀を迎えて、小泉さんとブッシュさんのときに日米関係は黄金時代を迎えたと言われてきたわけですが、それを超えて日米がさらに価値の共有を自分たち二国間だけではなくて、「自由と繁栄の弧」に広げていくためには、もっともっと精力的な人的な交流をまず日米の間でやっていかなければならない。そのときに、政府間の交流だけではなくて、NPOやNGO、大学、市民社会の交流が大変重要であろうと思うんです。

日本とアメリカは随分違いもありますし、それぞれいろんな問題を抱えた社会ですけれども、日本とアメリカが開かれた多元的な市民社会であるということは、我々の大きな強みではないでしょうか。この比較優位を外交にも大いに活用すべきであろうと思うんです。そのようにさまざまなレベルで市民が交流に関与し、外交に関与する度合いが高まるほど、世論の中で自分たちが外交における傍観者であ

るという認識ではなくて、むしろ自分たちがプレーヤーの一員であるという当事者意識が生まれてくる。そして、自分たちに当事者意識が持たれば、ホームランを打たないでヒットを重ねていく日本の外交のあり方にも理解が深まっていくと思います。

私は、今、専ら日米の人材の交流についてお話ししましたが、これが他国との人事、人材の交流にも当てはまることは言うまでもない。そういう多元的な市民社会の交流が、今回「自由と繁栄の弧」という政府のレベルで提起された概念を支えるものになることを期待しています。

○木寺審議官 それでは、続いて六鹿先生にお願いしたいと思います。六鹿先生には中東、コーカサスの民主化、我が国の対中、東欧、コーカサス外交と「自由と繁栄の弧」の関係についてお話しいただきます。

○六鹿茂夫 静岡県立大学大学院国際関係学研究科教授 さて、今お二方が一般的な観点から「自由と繁栄の弧」外交についてコメントされましたので、私は自分が研究してきた黒海国際関係から、「自由と繁栄の弧」外交がどのような意義を有しているのかを中心に話をしたいと思います。

私は、「自由と繁栄の弧」外交なるものを「外交革命」と呼ぶにふさわしいものと考えております。これまで、日本の対ユーラシア外交は経済外交に限定して行われ、政治面では、ロシアとの関係を重視して情報収集に限るというものでした。これが日本の基本的な外交姿勢だったと理解しております。ところが、突如この地域を「自由と繁栄の弧」にすべく日本が貢献していくという姿勢を打ち出したわけですから、これを「外交革命」と呼ばずして何と言えましょうか。

ただ、「外交革命」が、1つの同盟軸からもう1つの同盟軸への転換を言うのであれば、今回の「自由と繁栄の弧」外交なるものは、今までございました3つの柱に新たに4つ目の柱を加えるわけですから、「準外交革命」と呼んだ方が適切なのかもしれません。しかし、いずれに致しましても、私は以下に述べる6つの意義から、昨年11月30日の麻生演説は極めて有意義なものであったと確信しております。

「自由と繁栄の弧」外交が有する6つの意義とは、まず第1に、同外交が日本外交のグローバル化への第1歩であること、第2は「自由と繁栄の弧」外交宣言が持つ効用、第3と第4はタイミングと空間の適切性、第5は欧州との協力がもたらす対米関係及びアジアにおける日本の威信と発言力の高揚、そして最後にロシアの民主化に及ぼす効果です。

まず第1の日本外交のグローバル化の意義ですが、日本の外交目標と日本が国際社会において果た

すべき責任との間にこれまで存在した乖離が、外交のグローバル化によって解決されていくであろうという点です。日本の外交目標の一つが国連安保理常任理事国入りであることはご承知のとおりですが、にもかかわらず自衛隊の海外派遣はごく最近のことで、これまで日本は極めてストイックにアジアの地域国家であると言い続け、国際安全保障に関して日本が果たすべき責任については無頓着であったように私には思えます。

第2点は、外務大臣が日本の新しい外交を明確に宣言したことは、かつてのように欧米に対抗するためにユーラシアないしアジアを日本の支配下に置こうとするものではないとの姿勢を明確にしたわけで、日本に対する不信感の払拭につながるものであり、日本外交を論理的に説明するための礎を提供するものです。しかし、それでも尚日本の新しい外交路線に不信を抱く国が出てくるとすれば、麻生演説はそれら異論を唱える国に対する反論の根拠となりうるものであり、さらに言えば、日本外交を正当化するための理論武装ないしイデオロギー的な武装を準備するものであります。

そして、第3の意義は、如何に時宜にかなった宣言であったかという点です。つい最近まで、黒海地域はヨーロッパ、旧ソ連圏、中東3地域の境界地域でした。1990年代はそれぞれの地域が地域固有の問題に忙殺され、黒海地域にまで関心を及ぼす余裕がなかったのです。ところが、2004年春のEU、NATOの同時拡大によって、ヨーロッパにとっては凶らずもこの地域が新近隣諸国となり、この極めて不安定な地域を如何に安定させるかという、ソフト・セキュリティの問題が焦眉の課題となりました。また、カスピ海から黒海を経て欧州へと至るエネルギー輸送ルートの重要性が、イラク紛争等によって一層強く認識されるようになってきました。そして、イラク問題を抱えるアメリカは、グルジアやウクライナの民主化革命に触発され、この黒海地域を一層民主化させて、ここから中央アジア、さらには中東へと民主化を輸出していけるのではないかの期待を持つようになりました。このようにして、ほとんど注目されることのなかった黒海地域が、一転して上記三地域を結ぶ「ハブ」としての重要性を持つようになったのです。日本はかかる時期に黒海地域の「自由と繁栄」に貢献しようというわけですから、まさに時宜にかなった「自由と繁栄の弧」宣言であったと言えます。

そして、4番目は「自由と繁栄の弧」の対象地域の適切性です。私はその一角を担う黒海地域のほとんどの国を回って、多くの現地の人々と話をしてきましたが、黒海地域はおそらく世界で最も日本びいきな地域ではないでしょうか。歴史的にも侵略とか戦争とか忌まわしい経験はなく、経済摩擦などもあ

りません。それどころか、EUに入ったポーランドとか最近加盟したばかりのルーマニアにとっては、経済水準をEU基準に上げていかねばなりませんから、EU外の先進国との協力が不可欠になって参ります。このような観点からも、日本との協力は彼らにとって極めて重要です。

また、歴史的・地政学的に東ヨーロッパや黒海地域は「力の真空」地帯でした。したがって、ロシアは言うまでもなく、その他のヨーロッパ諸大国に対し、東ヨーロッパの人々は、なかなか複雑な感情を抱いています。そのような所に、全く新しいプレーヤーである日本が参入していくことは、彼らにとって、諸大国の影響力の分散化を達成するための有効なカードとなります。この点からも日本は歓迎されるわけです。

もう1点は、欧米諸国との協力の場、特にヨーロッパと日本がどこで協力できるかを考えますと、やはり拡大後のEUとNATOがソフト・セキュリティを高めたいと望んでいる黒海地域が理想的な協力の場と言えるでしょう。EUは同地域をEUに加盟させたくないが安定させたいと望むなど、この地域で難しい舵取りを迫られているわけですし、そういった所に日本がやってきてEUと協力して安定化に貢献していくことは、EU諸国にとってありがたいことでしょうし、またグローバルNATOを目指すNATOにとっても歓迎されるべきことであるはずで

す。さらに、もう1点申し上げたいのは、日本外交にとって黒海地域は「関心の真空地帯」だったという点です。橋本政権時代ユーラシア外交が樹立され、冷戦直後、日本は果敢にもバルカン復興へと乗りだしEUと協力したわけですが、この間に位置する黒海地域が日本外交の「関心の真空地帯」として残ったのです。この間隙を埋めたのが麻生演説でして、これによって、日本の空間的な関心地帯が中央アジア～黒海～バルカンへと連続性を持つようになったのです。「自由と繁栄の弧」外交は、この点からも評価できるかと思えます。

第5は、欧州諸国との協力がもたらす効果ですが、これによって欧州で日本の発言力が強化されることは言うまでもありませんが、そのみならず、アジアにおける日本の威信及び発言力の強化にもつながりますし、対米発言力や影響力の強化にもつながるものと考えられます。かつてブレア首相は、1998年12月のサン・マロ会談に関して次のように述べています。イギリスはアメリカとの「特別な関係」によって、欧州における発言力を強化でき、他方欧州との関係強化を進めることによって、アメリカに対する影響力を強めることができる。同じことが、欧州、アメリカ、アジアをめぐる日本の関係にも当てはまると考えられます。

最後に、最近のロシアの動向を見ますと、国内では権威主義体制の強化、対外的にはロシアの再帝国化への動きが顕著になっております。このまま進んでいけば、日本は軍事大国化する中国と破綻国家北朝鮮に加えて、第3の不安定なロシアを抱えることとなります。日本のみならず、近隣諸国すべてが、民主的で繁栄し安定したロシアの到来を望んでいますが、それを達成する一つの方法として、黒海地域や中央アジアを含む旧ロシア帝国領を民主化し安定化することが肝要となります。そうなれば、ロシアの再帝国化への道が閉ざされますから、ロシアは民主化へと向かわざるを得なくなるからです。

では、こういった意義を持つ「自由と繁栄の弧」外交はどのような戦略を持って進めたらよいのでしょうか。おそらく日本がすべての潜在的对象国を同様に処することは人的物的資源から見て難しいでしょうから、幾つか重要でしかも成功する可能性の高い国にターゲットを絞って支援していくことで日本の成功例を作り出していき、それをドミノ的に広めていくというのが現実的な戦略ではないでしょうか。

となりますと、ここでの中核的存在がウクライナです。同国がロシア勢力圏へと包摂されていくか、ブリュッセルへと向かっていくか、あるいはグレーゾーンに残っていくかが、おそらくこれからの欧州、ひいてはユーラシア全体の国際政治の行方を決めていく決定要因だと思われるからです。ただ、ウクライナは、現政権の複雑な状況がございますし、不安定な国内状況から見てなかなか難しいものがございます。

それに比して、現在EUおよびNATO加盟を最も切望しているのが、サーカシヴィリ政権下のグルジアです。したがって、日本が最も注目すべき一つの国家と言えますが、問題はロシアと国境を接しており、ロシアがグルジアにあからさまな影響力を行使している、あるいは行使しようとしている点です。それ故、私の感触では、モルドバと比べ、EUの対グルジア政策は幾分慎重になっているように感じられます。

では、モルドバはどうでしょうか。モルドバもグルジアと同じようにトランスニストリア問題（日本では「沿ドニエストル」と訳されています）という「凍結された紛争」を抱えておりますが、近年EUがこのモルドバにかなり積極的にかかわっている点が注目されます。そして、ロシアと国境を接しておりませんので、「自由と繁栄の弧」政策が成功する可能性は、少なくないかもしれません。

このようにして、西部新独立国家（WNIS）と呼ばれる地域と南コーカサスに1つの焦点をあてながら、東方外交を積極的に推進するポーランドとルーマニアという中東欧の中大国と協力して「自由と

繁栄の弧」政策を推進していくという構造が浮かび上がって参ります。さらに、ポーランドとルーマニアの背後には、両国が最も信頼する同盟国アメリカが控えていますし、ドイツの存在も忘れてはならないでしょう。ロシアを第1に重要視するドイツですが、現首相が東ドイツ出ということもあってか、最近のドイツは東欧、さらには中央アジアとの関係強化に乗り出し、現在EU議長国としてEUの対黒海政策のとりまとめを水面下で推進しています。

そして、鍵を握るもう1つの国はトルコです。トルコはアメリカおよびNATOの同盟国であるとともに、EU加盟を望んでおります。しかし、同時にロシアと密接な関係を築くなど多角外交を展開しています。例えば、地中海のアクティブ・エンデバーというNATOの作戦を黒海にまで延長しようとするルーマニアなどの提案を、トルコは反故にしてしまいました。したがって、トルコの協力をどこまで得られるかが、1つの鍵になって参ります。

ただ、このようなストラテジーを考える前に日本が今解決すべき焦眉の課題は、「自由と繁栄の弧」外交の対象地域において日本のプレゼンスをどう確保するかにあると思われれます。また、総合外交をこれまで以上に積極的に展開していくことも必要となってくるでしょう。外交官だけでできることは限られており、法整備、農業云々といった専門的課題は、各省庁、専門家、NGOの支援が不可欠です。もう一つ留意すべき点は、中国との関係を良くし、ロシアとの関係を築いていくことが、「自由と繁栄の弧」外交を成功へと導く重要な要件となるという点です。

最後に、おそらくこれから議論になるであろう「価値と安定」の問題であります。価値を基礎とした外交は肯定的な面も幾つかありますが、否定的な面もございます。アメリカの二番煎じになるのではないかと、ダブル・スタンダードへ陥る危険性もございます。私が黒海地域の専門家として強調したいことは、サミュエル・ハンティントン教授がかつて1960年代末に指摘したように、第3世界の課題は動員（モビライゼーション）ではなく制度化（インスティチュショナルリゼーション）にあるという点です。つまり、この黒海地域にとって重要なことは、民主化も勿論重要ですが、安定した国民国家を創設することです。破綻国家を救済し、ネーション・ビルディングやステート・ビルディングを支援して、どのように安定した国民国家を創設していくかです。つまり、自由化のみならず、安定化に貢献していくことも、日本の1つの重要な貢献になるのではないかとこの点を指摘して、話を終わらせていただきます。

○木寺審議員 それでは、これまで3つのプレゼン

テーションをちょうだいしたわけですが、伊奈さんにまとめといただきますか、いつもの辛口でよろしくお願いたします。

○伊奈久喜 日本経済新聞論説副主幹 ここでお話ししようと思うことは、この「自由と繁栄の弧」の持つ内政の文脈からあるいは現実の外交の文脈から見て、ジャーナリストの感覚でどんなことを考えるかということになると思います。

まず、今六鹿先生はこれは外交革命だとおっしゃったけれども、この文章だけ読むと確かにそういう感じはする。こういう大きな構想は、これまでもあったのかもしれませんが、私の記憶には残っていないわけです。麻生さんのホテルオークラの講演は私も聞きましたが、最初の部分は勝海舟の氷川清話を思わせるようなべらんめえ調で、非常にいい感じの文章であるわけです。中身ですが、麻生さんはあちこちで、これは中国を牽制する話ではないと言うわけですが、あえて言うところに衣の下のよろいを見せてくるような気もします。それがねらいであっても、中国の成長を考えれば当然であると私は思うわけです。

しかし、先ほど細谷先生が述べたように、どのように具体化するかという点は確かに不明瞭です。たまたま来週の月曜日、モンゴルの大統領が日本に来ます。モンゴルはまさに「自由と繁栄の弧」の中に入ってくる国ですけれども、ではモンゴルに対する支援などはさぞ増えているのかと思うとそうではないわけです。それは別に批判するべき話でもなくて、例えば円借款などを与えても、返す能力が本当にあるかどうかをチェックすると、必ずしもカサを大きくするわけにはいかないという事情もあると思います。

他方で、いろんなレベルで支援があって、先日2月20日付の私どもの新聞のコラムに、桜美林大学の学生がモンゴルで風車をつくっている、風力発電を推進しているという話が出ていたのですが、それとは別に、今週私はたまたま都城というところに行きましたら、あそこの国立高専の先生がやはり同じように風力発電の機械を自分でつくってモンゴルに送っていると。ウランバートル市と都城市は姉妹都市なんです。ウランバートルにある技術大学に日本語学科があるということで、「自由と繁栄の弧」の民間外交部分は非常に進んでいると思います。

それはほんの一部分の具体的な話ですけれども、全体としてどうかということ、まだまだこれからの課題です。その辺まで肯定的なことを申し上げましたが、人の揚げ足を取るのが仕事でもあるかもしれませんが、そういう観点から幾つか申し上げたいと思います。

まず、最新号の『フォーサイト』という雑誌に、

東大の田中明彦先生がこういうことをお書きになっています。（以下引用）「安倍首相の施政方針演説と麻生外相の外交演説の双方を読んで戸惑った。この2つの演説は同じ内閣の首相と外相が同じ国の外交について語ったものだろうか。安倍演説によれば、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有する国々との連携の強化、オープンでイノベーションに富むアジアの構築、世界の平和と安定への貢献を3本の柱として主張する外交を行うと言っている。これに対して、麻生演説は、日米同盟、国際協調、近隣アジア諸国の重視という3本柱に4本目を加えると主張している。すなわち、第4の柱は「自由と繁栄の弧」をつくらうという方針である。」田中先生は、一体日本の外交は3本柱なのか4本柱なのか、こういう外相演説と首相演説の不整合を指摘しているわけです。

ちなみに、田中先生によると、総理の施政方針演説の中には、「自由と繁栄の弧」という言葉は全く登場しない。総理大臣が一言も発しない外交方針というのがあるのだろうかと思うわけです。そもそも、外務大臣の名だけを冠した何か外交というのがあるのだろうか。安倍外交というのはいくつもあるのか、麻生外交というのはいくつもあるのか、それは安倍・麻生外交でなければならぬのではないかと思うわけです。この不整合が大変な問題になると僕は思います。

それが具体的にあらわれたと思うことが最近1つあります。それは、今年の1月、首相、外相がほぼ同じ時期にヨーロッパを回りました。片方はいわゆる西欧、片方は六鹿先生の専門の地域を回られたわけです。私どもは社説で“首相、外相が手分けして欧州を回る”というヘッドラインをつけました。

ここには、幾分かのアイロニーを込めたつもりなんです。そこにあるアイロニーというのは、さっきの安倍演説にも麻生演説にもある日米関係です。村田先生も述べていましたが、なぜアメリカは後なんだろうというアイロニーであるわけです。たいへん象徴的だったのは、ベルリンにいた安倍首相に、たまたま新しいイラク政策を発表するブッシュ大統領から電話があって、早期訪米を希望していますと言われたということがあったわけですが、日本外務省の当時の説明によると、当時の1月のアメリカは、新イラク政策をつくるので忙しくて、日米首脳会談をセットする環境ではなかったという説明のように私は記憶しています。しかし、当時韓国の外相はまさにワシントンにいたわけです。直接的な因果関係を証明することは難しいけれども、その結果、先の6者会合がああいう形でまとまった。

多くの人は、あれをアメリカのブッシュ政権の方針転換と受けとめている。外務省は、日本外交にとって1歩前進と、ブッシュ政権も1歩前進という言い

方をしています。核実験で100歩か1000歩後退した後の1歩前進ですから、3年ぐらい前から比べれば999歩後退した結果をつくったにすぎないわけです。

この朝鮮問題について触れると、「自由と繁栄の弧」に関係ないように思われるかもしれませんが、まさに村田先生が述べたように「自由と繁栄の弧」は「不安定の弧」の裏返し表現です。そうすると、北朝鮮のような地域をどうして「自由と繁栄の弧」の地域に組み入れるのかということは大きな問題で、まさにこの北朝鮮の問題も「自由と繁栄の弧」の問題であり、東欧だけが「自由と繁栄の弧」のテーマではないわけです。したがって、モンゴルだけがそうではないということで、まさに価値観の問題ですから、これは地域の問題ではないのかもしれないと思います。

○木寺審議官 それでは、4人の方から「自由と繁栄の弧」について幾つか重要な論点をちょうだいしたいと思います。皆さんからの質問を受ける前に、今までパネリストからいただいたご意見について、まずパネリスト間相互で議論を展開していただきたいと思うんです。

伊奈さんから総理演説と外務大臣演説の関係とか、今の内閣のもとで外務大臣の名を冠した外交があるのかというお話もありました。昔、今の安倍総理のお父様に長い間外務大臣をやっていたのですが、外務大臣と総理の関係においては、一応外交を担う外務大臣が意欲的に進める分野というのは当然あるのかなという気もいたします。パネリストの皆様から「自由と繁栄の弧」について歴史的な側面、「自由と繁栄の弧」の展開は何かというご指摘、手段として何をを用いるのかというご指摘、目的は何か、それから対象となっている側の国、黒海地域とかそういったところからの期待感、我々のコミットメントを示したということに対する裏返しとしての期待感にどうこたえるのか、それだけの責任も生じるわけです。

「自由と繁栄の弧」の演説について、多くの国が期待を示している。これは、日本が新しい形でODAを用いて協力してくれるのではないのかという期待感の表明につながっていると思いますが、日本のODAはこの10年間で38%減っているわけです。さっきの手段ということで、それだけで十分なのかという側面もございまして。今いただいた四人の方のパネリストの皆様のご意見を集約すると、そういった議論の流れになるかと思うのですが、村田先生、お願いしてよろしいでしょうか。

○村田教授 皆さんのお話を承って、細谷先生が高坂先生の言葉を引かれて、国際政治は力の体系であ

ると同時に利益の体系であり、価値の体系であるというお話をされました。

これは高坂先生だけではなくて、エドワード・ハレット・カーの「危機の二十年」もそういう枠組みで書かれているわけです。そういう3つの視点から国際関係を考えるというのはかなり普遍的なものだと思うんですが、それに補足して言うならば、力、とりわけ狭い意味での軍事力は政府に独占的に担って、管理していただかなければならないもので、最近民間の軍事組織もあるようですが、軍事のダイメンションでは、政府が排他的なアクターだと思うんです。

ところが、利益となれば、ODAのような政府が主導で進める部分もありますが、民間経済の活力を抜きにしては利益は語れないわけですから、このダイメンションでは、プライベート・セクターの比重がずっと増えます。

そして、最後の価値の局面では、私はますますノンガバメンタルなもののインフルエンスというか、活躍の余地というのが増えて、それこそ政府が主導で特定の価値観を推進するという意味ではなくて、政府の考え方もあれば、民間のさまざまな考え方が押し合いへし合いしながらいろんな新しい考えが出てくるので、この価値の局面が民間の活動する領域が一番大きいところだと思いますし、さらに利益のレベルと比べても、小さなアクターが大きな意味を持つダイメンションがこの価値のダイメンションではないかと私は思うんです。

利益のところであれば、それは大企業の方が投資もできる、誘致もできる、いろんなことができるわけですが、この価値のダイメンションは、結局勝負は我々の頭の中で決まるわけですし、そういう意味では、小さなプレーヤーが大きな役割を果たせる領域、一番大きな可能性を秘めている部分だと思うんです。

私は専ら日米のお話をしましたが、そういう意味ではやはり人的な交流を進めないといけないと思いますし、それが押しつけにならないためには、それぞれの地域への深い洞察とか理解が必要であって、今まで以上に日本が政府だけではなくて、我々アカデミアの人間も含めて日本社会が多様な地域専門家の育成をやっていかなければならないという感じをいたしました。

○木寺審議官 細谷先生、何かご意見ございますか。

○細谷助教授 三先生方のお話を聞いた上で、私が今考えていることを述べたいと思います。

まず1点目は、今村田先生が述べたことに私は非常に強く同感をしておりまして、日本が行うことが

1つは世界にとって非常に魅力的でなければならないと思うんです。魅力的というのは、もちろん大臣の演説は重要だと思います。具体的な人的な交流とか、パブリック・ディプロマシーとか、それをどう世界に魅力的に見てもらおうか。

日本の外務省のホームページは世界でよく読まれているという非常にありがたい、日本人にとってうれしい結果が出ておりましたが、インターネットを通じて情報を得る人は限られている以上、より積極的にこういったものを人的交流などを通じて、あるいは地域の専門家は非常に重要になってくると思うんです。トランスナショナルな世界になっている現実に対して、それに対応できるだけのNGO、民間の活用が、おそらく日本の外交は他の先進国、北欧諸国、アメリカ、ヨーロッパ、EUと比べたら、依然として十分ではないと思います。そういったものは重要である。

それと、2点短く申し上げたいことは、1つは大きな問題点として、これは先ほどの伊奈先生のお話で感じていることですが、これは「自由と繁栄の弧」に限りませんが、外交政策を打ち上げるときのナショナル・ストラテジーとしての未成熟さが非常に浮き彫りになっている。これが今日本版のNSCをつくるということと多少関係しているかもしれませんが、政府内での調整が非常に未熟であるということをやや感じております。国内的な調整を済ませてアピールしなければ、つまり首脳会談と外相会談で言っている内容が違えば、相手国がそれをどう受けとめたらよいかというメッセージ性が下がると思うんです。そういった意味で、ナショナル・ストラテジーとして国内的な調整がまだまだできる余地があるのだろうと。

最後に1点は、やはりグローバル・ストラテジーとしての一貫性が必要になってくる。それは、簡単に言えばやはり対米関係だと思うんです。日本外交が対米関係を傷つけるということはそもそもできないわけですから、安倍総理と麻生大臣のヨーロッパ訪問が対米関係を傷つけたのかどうか、もちろんこの解釈は分かれるかもしれませんが、しかしながら、対米関係を強化するためにグローバル・ストラテジーとして活用する、これはヨーロッパあるいは「自由と繁栄の弧」という形でさまざまな地域との関係を深めることによって、おそらく対米関係や対アジア関係を強化することはできると思うんです。その点の努力が必要になってくるし、その一貫性が出てくることによっておそらくこの戦略は生きてくるのだろうと思います。

○木寺審議官 それでは、六鹿先生、コメントお願いします。

○六鹿教授 私が申し上げたかったのは、アジア外交といいますと、アジアの地域だけで展開する外交だと思っておられる方が多いと思うんですが、そうではなくて、グローバルなパースペクティブの中で展開する外交、まさに今回の「自由と繁栄の弧」外交のようにユーラシア全体の中で、アメリカだけではなく欧州と協力しながらアジア外交を円滑に進めていく外交こそが重要だろう、という点をもう1度繰り返させていただきたいと思います。

それから、日本のプレゼンスについてですが、日本の大使館が非常に少ない点に注意を喚起したいと思います。モルドバとかグルジアとかアルメニアへ行っても日本の大使館はございません。グルジアには、要塞のようなアメリカの大使館があって、それだけでもアメリカがいかにかグルジアという国を重視しているかが歴然といたします。モルドバに私のような日本の民間人が行くと、欧米の外交団の方が親切にくださり、外交官のパーティーなどに呼んでくださいますが、民間人のしかも一時的な訪問にはプレゼンスに限界があります。やはり常駐の外交施設を置いて、現地の人々との接触を通じて、常に日本のプレゼンスをその国に対してもまた国際共同体に対しても示していくことが求められるでしょう。「自由と繁栄の弧」外交を宣言した以上、この点は早急に取り組むべき要件だと思います。

この点と関連して、私が日頃感じていることですが、日本のジャーナリズムは、日本の外交を国内政治から説明するという視点がありにも強いのではないのでしょうか。もちろん、外交は内政の延長です。そういう面は否定できないのですが、内政から日本外交を語るとどうしても制約付きの否定的な見方に終始してしまいはしないのでしょうか。今回せっかく価値ある外交指針を出されたわけですから、むしろ世界情勢がどうなっているかを分析し、だから日本はこれこれしかじかの外交を展開していく必要があるのだと、外務省、マスメディア、我々国際政治の研究者が日本国民に訴えかけ、理解を得ていくことこそが今求められているのではないのでしょうか。

もう1点は、やはりNGOが弱いという気がします。ウクライナ、モルドバ、グルジアなどを回ってみると、多くの欧米のNGOが入っていて民主化に協力している。いろいろ批判もあるかもしれませんが、こういった価値の外交を打ち出した以上、やはりNGOの育成にも、国および大学はもう少し熱心に取り組んでいく必要があるのではないかと、というのが私の感想です。

○木寺審議官 それでは、伊奈さん、またお願いしてよろしいでしょうか。

○伊奈副主幹 今回の六鹿先生の最後の部分については、当然リアクションをしなければならないわけですが、おそらくそのとおりではあるわけですが、例えばよく外務省も言うんですけども、外務省用語で国内に政策をデリバリーできる人でないといかんとするわけですね。それはまさに国内的な政治力が外務省にも外交当局にも外相にも必要だということでもありますから、そうではないのは、単に絵に描いた餅を一生懸命絵に描くということになるわけですから、ほとんど何の意味もないということ、つまりジャーナリストが、論説委員がここで空理空論を言うに等しいということになるわけですね。

今の議論の中で、村田さんがおっしゃった2×2という話はすごく的確なお話のように思われます。この麻生演説は2つのことを言っているんです。タイトルが「『自由と繁栄の弧』をつくる」ということですから、我々はまさにそういう地域をつくることに着目したわけですが、それは第2なんです。第1に「価値の外交」ということを言っているわけですね。おそらくこれがグローバルなんです。そこをちょっと見落としてはいかんと思います。

それから、大きなことを言うことは非常に結構なんです。私は意味がないと言っているわけではありませぬ。こういうことを言うと、また内政のことで考え過ぎると言われるかもしれませんが、国連大学でこういうことを言うのは非常に危険なことですが、ほぼ10年ぐらい前に日本が「人間の安全保障」ということを言ったわけですね。当時、新しい概念で、今ほぼ10年たってみれば、それはそれで多分に意味があったと思うわけですが、最初出てきたときには、どういう意味かわからなかったわけですね。

確かに今途上国などを回ると、「草の根・人間の安全保障無償」という名前の小さな小口の援助があって、結構フレキシブルに使えらるって、これが機能しているわけですね。ですから、あまり内政的観点からの議論を軽視すべきではないと思います。

○木寺審議官 パネリストの皆様、コメントありがとうございました。